

【減災目標】Ⅰ 今後10年間で、死者数 ⇒ 半減

Ⅱ 今後10年間で、経済被害額 ⇒ 4割減

項目	具体的減災目標
1 住宅の耐震化率	90%
2 特定建築物の耐震化率	90%
3 学校施設の耐震化	特に倒壊・大破の危険性が高いと考えられる1/3程度の建物の耐震補強
4 医療施設の耐震化	災害拠点病院などで特に耐震性が不十分な建物のうち約5割を耐震補強
5 防災拠点となる公共施設の耐震化	首都直下地震で被害が想定される地域において防災拠点となる全ての公共施設等の耐震化
6 密集市街地の不燃領域率	40%以上
7 自主防災組織の組織率	東京湾北部地震で震度6弱以上の市町村の自主防災組織の組織率96%
8 消防団員	100万人
9 緊急消防援助隊	4,000隊
10 家具の固定率	60%
11 急傾斜地崩壊対策	約54万戸
12 道路橋の耐震補強	都道府県管理の道路の「優先確保ルート」概ね完了
13 海岸堤防の耐震化	首都地域のゼロメートル地帯の海岸堤防・護岸の耐震化対策の概成を目指す
14 河川堤防の耐震化	東京湾北部地区のゼロメートル地帯の河川堤防の耐震化対策の概成を目指す
15 防災行政無線の整備	全市町村100%
16 耐震強化岸壁の整備	約70%
17 都市ガス分野の地震対策	耐震性を有する導管(ポリエチレン管ほか)の割合85%
18 事業継続計画(大企業)	ほぼ全て
19 事業継続計画(中小企業)	過半
20 企業防災の取組を評価する手法の提示	上場企業の50%が防災に関する取組を評価・公表
21 震災廃棄物対策	全市町村で震災廃棄物処理に係る防災体制を整備
22 大規模盛土造成地の耐震化	1,000箇所を半減